

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自2024年1月1日 至2024年3月31日）
【会社名】	株式会社ラキール
【英訳名】	LaKeel, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 努
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-6441-3850
【事務連絡者氏名】	取締役 管理管掌 上席執行役員 松本 英晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-6441-3850
【事務連絡者氏名】	取締役 管理管掌 上席執行役員 松本 英晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	1,838,456	2,087,223	7,653,414
経常利益 (千円)	189,610	276,302	806,955
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	128,174	188,919	539,576
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,325	200,315	550,765
純資産額 (千円)	3,404,883	4,025,042	3,824,727
総資産額 (千円)	5,792,372	6,596,449	6,408,102
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.80	24.68	70.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	16.29	24.01	68.56
自己資本比率 (%)	58.47	60.73	59.40

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,109,485千円と前連結会計年度末比100,171千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が64,188千円、その他に含まれる前払費用が37,142千円増加したことによるものであります。また、固定資産は2,486,964千円と前連結会計年度末比88,175千円の増加となりました。これは減価償却などにより有形固定資産が5,210千円減少した一方で、無形固定資産が26,440千円、投資その他の資産が66,945千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,596,449千円と前連結会計年度末比188,346千円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,103,597千円と前連結会計年度末比9,013千円の減少となりました。これは主に買掛金が52,598千円、賞与引当金が53,715千円増加した一方で、契約負債が74,051千円、未払法人税等が58,686千円減少したことによるものであります。固定負債は467,809千円と前連結会計年度末比2,955千円の減少となりました。これは長期リース債務が2,955千円減少したことによります。

この結果、負債合計は2,571,407千円と前連結会計年度末比11,968千円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は4,025,042千円と前連結会計年度末比200,315千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が188,919千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業業績を背景にした設備投資の増加等緩やかな回復の動きが見られました。一方で、物価の高騰や金融資本市場の変動、世界的な金融引き締めによる経済の下振れ懸念等先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス業界においては、企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進やクラウド型サービスへの移行ニーズを背景に、様々な情報サービスに対する期待が益々高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、アプリケーション開発プラットフォーム LaKeel DXと、このプラットフォーム上で稼働する製品群 LaKeel Appsを提供し、顧客企業のデジタル化・DX推進をサポートしてまいりました。LaKeel DXは、全てのソフトウェアを部品単位で開発しこれを組み合わせてシステムを作るという、マイクロサービス技術を活用した当社独自の開発手法を採用しており、顧客企業は自社の業務に合ったシステムを短期間で開発することが可能になります。また、LaKeel DXでは部品の更新だけでソフトウェアを最新の状態に保てるため、システムが陳腐化することなく継続して利用できるという特徴があります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,087,223千円(前年同期比13.5%増)、営業利益は282,951千円(同50.8%増)、経常利益は276,302千円(同45.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は188,919千円(同47.4%増)となりました。

なお、当社グループはLaKeel事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、サービス別の売上高は次のとおりであります。

プロダクトサービスの売上高は1,202,690千円（前年同期比11.3%増）となりました。LaKeel製品の新規ライセンス販売とサブスクリプションによる使用料収入、及びこれに付随するコンサルティングサービスが大きく成長しております。

プロフェッショナルサービスの売上高は884,532千円（前年同期比16.7%増）となりました。過去に当社が提供した既存システムの保守運用によるリカーリングレベニューが安定した収益基盤となっております。

サービスの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)		前年同期比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
プロダクトサービス	1,080,521	58.8	1,202,690	57.6	+122,169	+11.3
プロフェッショナルサービス	757,935	41.2	884,532	42.4	+126,597	+16.7
合計	1,838,456	100.0	2,087,223	100.0	+248,766	+13.5

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,653,500	7,663,500	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	7,653,500	7,663,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	7,653,500	-	1,015,538	-	1,123,486

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間が第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,650,500	76,505	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	7,653,500	-	-
総株主の議決権	-	76,505	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済み株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラキール	東京都港区愛宕二丁目5番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,704,061	2,768,249
受取手形、売掛金及び契約資産	1,137,073	1,137,551
仕掛品	11,093	9,090
貯蔵品	198	198
未収還付法人税等	525	340
その他	156,362	194,054
流動資産合計	4,009,313	4,109,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	184,081	186,446
減価償却累計額	51,694	54,753
建物(純額)	132,387	131,693
車両運搬具	8,209	4,290
減価償却累計額	2,737	1,474
車両運搬具(純額)	5,471	2,816
工具、器具及び備品	63,535	66,954
減価償却累計額	50,302	50,520
工具、器具及び備品(純額)	13,232	16,434
リース資産	101,042	57,841
減価償却累計額	69,171	31,033
リース資産(純額)	31,871	26,807
有形固定資産合計	182,962	177,751
無形固定資産		
のれん	401,607	392,990
ソフトウェア	402,176	541,841
ソフトウェア仮勘定	193,656	89,148
コンテンツ資産	122,514	124,064
その他	46,083	44,433
無形固定資産合計	1,166,037	1,192,478
投資その他の資産		
投資有価証券	663,828	713,191
敷金及び差入保証金	306,639	306,789
繰延税金資産	16,240	31,493
長期未収入金	43,070	41,570
その他	20,010	23,691
投資その他の資産合計	1,049,789	1,116,735
固定資産合計	2,398,788	2,486,964
資産合計	6,408,102	6,596,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	399,209	451,808
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,108,604	2,102,178
リース債務	14,767	12,470
未払金	92,695	97,351
未払費用	100,981	93,128
未払法人税等	176,238	117,552
未払消費税等	71,784	114,971
契約負債	429,672	355,620
賞与引当金	39,024	92,739
その他	79,634	65,777
流動負債合計	2,112,611	2,103,597
固定負債		
長期借入金	2,400,000	2,400,000
リース債務	18,951	15,996
資産除去債務	51,813	51,813
固定負債合計	470,764	467,809
負債合計	2,583,375	2,571,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,015,538	1,015,538
資本剰余金	1,123,486	1,123,486
利益剰余金	1,624,734	1,813,654
自己株式	283	283
株主資本合計	3,763,476	3,952,396
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	42,800	53,355
その他の包括利益累計額合計	42,800	53,355
新株予約権	600	600
非支配株主持分	17,849	18,691
純資産合計	3,824,727	4,025,042
負債純資産合計	6,408,102	6,596,449

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,838,456	2,087,223
売上原価	1,191,784	1,373,680
売上総利益	646,672	713,542
販売費及び一般管理費	459,001	430,590
営業利益	187,671	282,951
営業外収益		
受取利息	129	116
助成金収入	6,350	-
その他	73	40
営業外収益合計	6,553	156
営業外費用		
支払利息	1,645	1,377
為替差損	2,329	4,790
投資事業組合運用損	639	637
その他	0	0
営業外費用合計	4,614	6,806
経常利益	189,610	276,302
特別利益		
固定資産売却益	-	1,576
特別利益合計	-	1,576
税金等調整前四半期純利益	189,610	277,878
法人税、住民税及び事業税	73,143	103,944
法人税等調整額	12,113	15,253
法人税等合計	61,030	88,691
四半期純利益	128,580	189,187
非支配株主に帰属する四半期純利益	405	268
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,174	188,919

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	128,580	189,187
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,744	11,127
その他の包括利益合計	4,744	11,127
四半期包括利益	133,325	200,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,675	199,474
非支配株主に係る四半期包括利益	649	841

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	600,000	600,000
差引額	-	-

2 財務制限条項

前連結会計年度(2023年12月31日)

当社が契約している金銭消費貸借契約(当連結会計年度末残高 500,000千円)に付されている財務制限条項は以下のとおりです。

- 各決算期(直近12ヶ月)における連結営業損益(但し、のれん償却費を足し戻す。以下同じ。)がマイナスとなった場合、その直後に到来する決算期における連結営業損益をプラスとすること。
- 各決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

当第1四半期連結会計期間(2024年3月31日)

当社が契約している金銭消費貸借契約(当第1四半期連結会計期間末残高 500,000千円)に付されている財務制限条項は以下のとおりです。

- 各決算期(直近12ヶ月)における連結営業損益(但し、のれん償却費を足し戻す。以下同じ。)がマイナスとなった場合、その直後に到来する決算期における連結営業損益をプラスとすること。
- 各決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	79,947千円	95,503千円
のれんの償却額	8,616	8,616

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、LaKeel事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、LaKeel事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、単一セグメントであり、サービスごとの顧客との契約から生じる収益を、収益認識の時期別に分解した情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	サービス		合計
	プロダクトサービス	プロフェッショナルサービス	
収益認識の時期			
一時点で移転される財及びサービス	91,113	-	91,113
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	989,408	757,935	1,747,343
顧客との契約から生じる収益	1,080,521	757,935	1,838,456
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,080,521	757,935	1,838,456

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	サービス		合計
	プロダクトサービス	プロフェッショナルサービス	
収益認識の時期			
一時点で移転される財及びサービス	166,026	4,522	170,548
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	1,036,664	880,010	1,916,675
顧客との契約から生じる収益	1,202,690	884,532	2,087,223
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,202,690	884,532	2,087,223

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	16円80銭	24円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	128,174	188,919
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	128,174	188,919
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,628,500	7,653,500
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	16円29銭	24円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	237,965	214,525
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社ラキール
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 裕之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラキールの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラキール及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。